

コロナ特例貸付に関する返済免除のご案内

令和6年度非課税(R5-非3)

住民税が非課税である世帯は、手続きを行うことで、貸付金の返済が免除になる場合があります。下記の要件に該当し、返済免除を希望する方は、添付の免除申請書に必要事項を記入し、必要書類と一緒に、返信用封筒に入れて郵送してください。※手続きをしないと返済免除にはなりません。

1. 対象となる資金

令和6年度の住民税が非課税の世帯は、緊急小口資金（償還猶予をした場合）と総合支援資金（初回）の一部が返済免除になる場合があります。

令和3、4、5年度の住民税が非課税の場合も、免除の可能性があります。
ご連絡をお願いします。

【提出していただくもの】

- ① 免除申請書（様式 R5-非3） 1枚
 - ② 「借受人」と「世帯主」の令和6年度の非課税証明書 1枚ずつ（借受人が世帯主の場合は1枚で可）
 - ③ 今の世帯全員が記載されている住民票（世帯主の氏名・続柄の記載があり、発行から3か月以内のもの）1枚
- ※①～③コピー不可

<資金種類とは？>

資金種類は、全部で右の4種類あります



- ・緊急小口資金
- ・総合支援資金（初回）
- ・総合支援資金（延長）
- ・総合支援資金（再貸付）

※今回は、令和5年から返済が始まっている「緊急小口資金」の一部と「総合支援資金（初回）」の一部が免除申請の対象です。

2. 返済免除の条件、提出する書類など

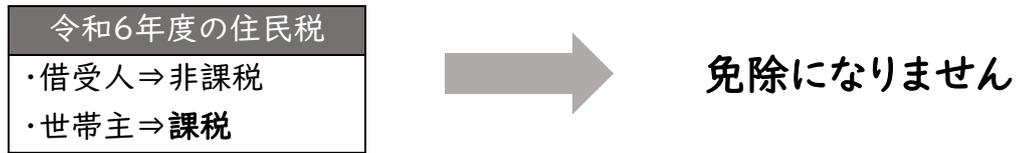
返済免除の条件	提出していただく書類（①～③すべて必要）	免除対象となる資金	返済免除対象金額
借受人と世帯主の令和6年度の住民税が均等割・所得割どちらも非課税(0円)の方	① 免除申請書（様式 R5-非3） ② 現在の世帯全員が記載されていて、3か月以内に発行された住民票（世帯主の氏名・続柄の記載があるもの） ③ 借受人と世帯主の令和6年度の住民税非課税証明書 ※①～③コピー不可	・緊急小口資金 ・総合支援資金（初回）の一部	未返済額の一部 ※すでに返済した金額は、免除になりません

- ① 免除申請書（様式 R5-非3）の太枠内に、☑と記入をしてください。
- ② 住民税の課税・非課税は、お住まいの市役所、区役所、町役場で以下の書類を取得して確認できます。

令和6年6月中旬ごろから発行される 住民税課税証明書（または非課税証明書）

- ③ 確定申告や年末調整をしていないと、課税証明書や非課税証明書が発行されない場合があります。その場合は、お住まいの市区町の税務課等にお問い合わせください。
- ④ 令和6年度の「県民税・市民税」両方とも「均等割・所得割 どちらも0円」の方が対象となります。
- ⑤ 「借受人と世帯主の2人とも非課税」が条件なので、以下の場合などは、免除になりません。

例)



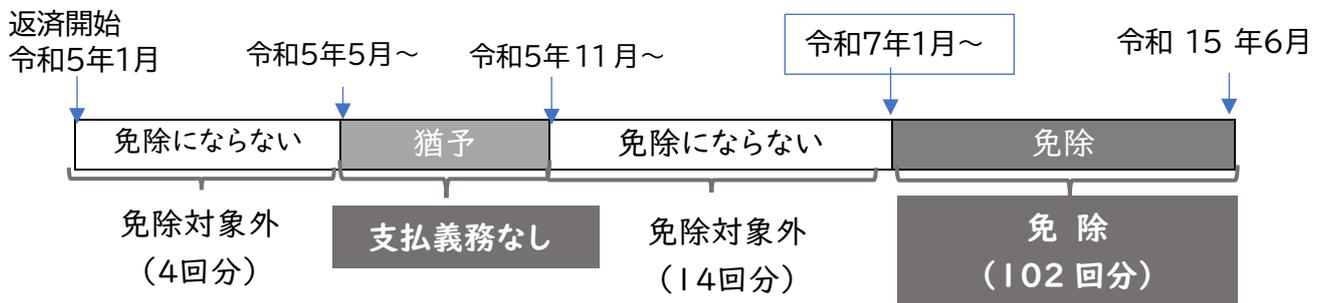
3. 免除になる金額について

令和6年度の住民税が非課税なら、令和7年1月以降の返済額が免除になる可能性があります。

(例1) 総合支援資金(初回)を60万円借りて、令和5年1月から10年間(120回)で返済する場合



(例2) 総合支援資金(初回)を60万円借りて、令和5年1月から10年間(120回)で返済かつ、令和5年5月から6か月の猶予が認められた者



4. 書類の送付先と送付期限

送付先	同封の返信用封筒に入れて郵送してください。(切手不要)
送付期限	令和6年10月30日 必着 ※申請が遅れると、返済開始になる場合がありますのでご注意ください。 また、 <u>すでに返済された金額は、免除の対象になりません。</u>

5. お問い合わせ先

返済免除の要件など、全般的な問い合わせ	申請手続きに関する問い合わせ
厚生労働省のコールセンター 電話:0120-46-1999 (フリーダイヤル) 受付時間:9時~17時(平日)	静岡県 特例貸付専用コールセンター 電話:054-291-5012 054-270-3638 受付時間:9:15~12:00、 13:00~16:30(平日)